

計画策定の趣旨

第3次山形県総合発展計画に基づく県づくり

- これまで、第3次山形県総合発展計画に基づき、県づくりを着実に推進
- 同計画に基づき、諸課題に積極的に対応してきたことにより、暮らし、産業・経済、地域社会の各分野で県勢発展の基盤が形成

本県を取り巻く社会経済情勢

- 一方で、少子高齢化の進行による人口減少の加速、グローバル化の拡大・深化、ICTの飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など、新たに対応すべき課題が生じてきており、時代は大きな転換点を迎えている

今後の県勢発展に向けた対応

- 本県が発展し続けるためには、時代の転換の先を見据え、中長期的な視点に立った県づくりの方向性をしっかりと描き、県民と共有し、共に実行していくことが必要

県民と共に県づくりを進めるための新たな指針となる
「第4次山形県総合発展計画」を策定

計画の構成・期間

(1) 長期構想

- 県づくりの基本的な考え方と基本目標、その実現に向けた政策・施策の展開の方向性を示す。
- 計画期間：令和2年度から概ね10年間

(2) 実施計画

- 長期構想の基本目標を実現するための主要な取組みの方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標やKPI(重要業績評価指標)を設定する。
- 計画期間：令和2年度から5年間



本計画は「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく山形県版まち・ひと・しごと創生総合戦略としても位置付ける。

社会経済環境の変化

人の暮らしに係る変化

- 人口減少の加速
- 人生100年時代の到来と人口構造の変化
- 価値観・暮らし方の多様化

グローバル化の進展と技術の進歩

- グローバル化の進展と国際環境の複雑化
- 技術革新の進展

地球環境の変化

- 気候変動等に伴う災害の頻発・激甚化
- 地球環境への意識の高まり

変化を的確に捉え、中長期的な視点に立った県づくりの方向性を描いていく



これからの県づくりの基本的考え方

1 基本目標

人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

2 県づくりの基本方向

〈基本的な考え方〉

■ 県民一人ひとりの希望を実現して、真の豊かさ、生きがい・幸せを実感でき、持続的に発展する“新しいやまがた”の創造

- ◎ 時代の潮流が大きく変化する中、本県ならではの人と自然の調和に基づいて、将来にわたり、活力に満ち、質の高い“新しいやまがた”の暮らし、社会経済、地域の姿を目指す
〔暮らしのゆとり・楽しみの享受、多様な活躍・交流、やりがいのあるクリエイティブな仕事・働き方、新しいチャレンジ など〕

『人材』『イノベーション』『国内外の活力』を推進力とした県づくり

人材がいきいきと輝く県づくり

- 人材の資質向上：子どもたちの未来を切り拓く力の育成
知識や技術を身に付け、県民の力を引き出す
- 人材の裾野拡大：年齢・性別・障がいの有無等にかかわらず、意欲と能力に応じて働き、地域で活躍

イノベーションの創出・発信による県づくり

- 暮らしや産業、地域社会の様々な場面での先端技術の活用
- 伝統技術や地域素材、風土性を活かした革新的なチャレンジ

国内外の活力を取り込む県づくり

- 本県ならではの特性・資源、暮らしやすさ・生きがいを広く発信して国内外の人々を魅了し、観光・交流、移住を拡大
- 観光・交流を支える交通等インフラの形成・充実

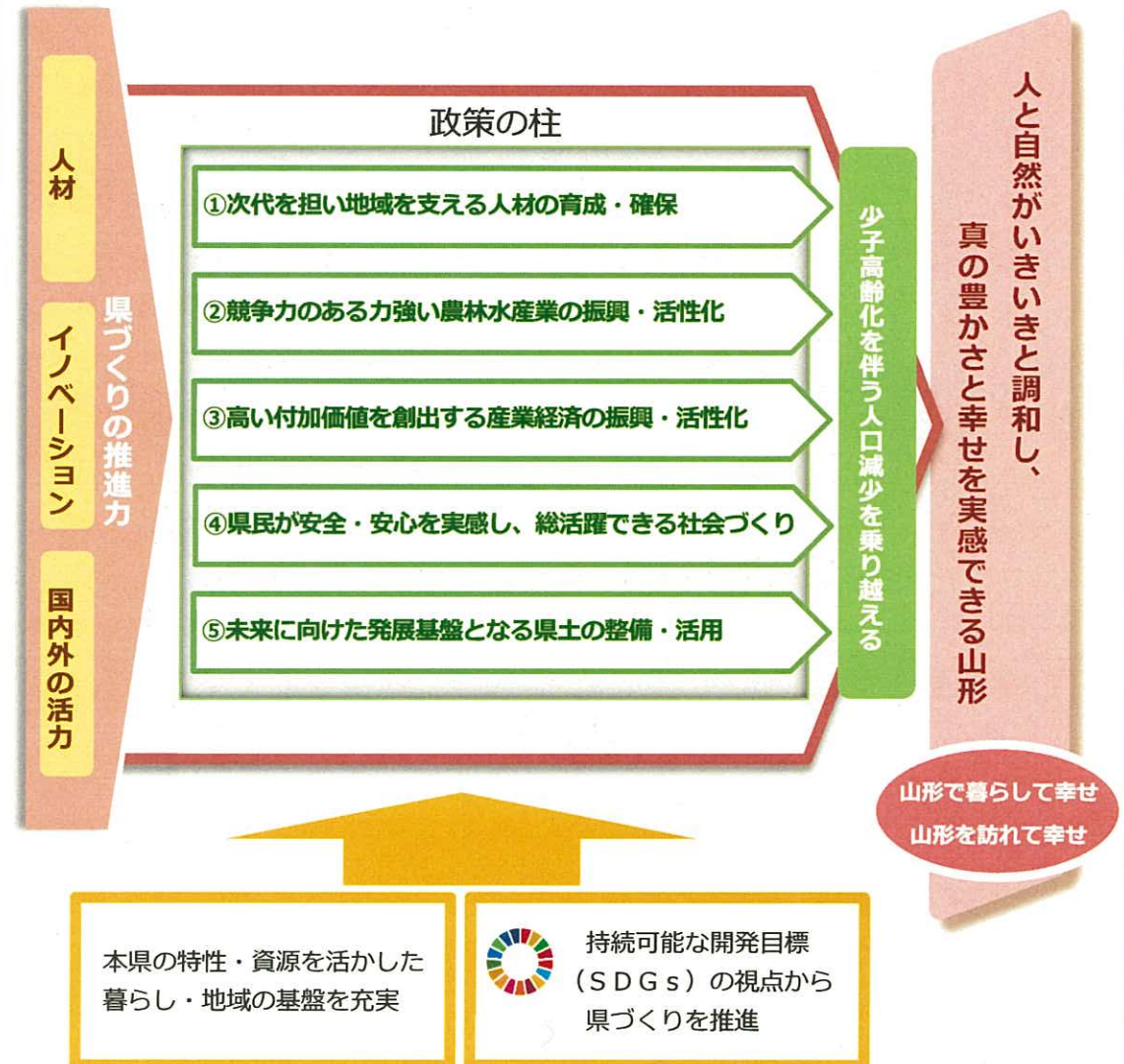
本県の特性・資源を活かした基盤の充実

人と人との絆、充実した医療・福祉・子育て環境、仕事と家庭の両立、地域の安全、豊かな自然・精神文化、環境と調和した暮らし など

□ 少子高齢化を伴う人口減少を乗り越える

- ◎ 3つの推進力と基盤充実による県づくりを通して、暮らしの質や地域社会・産業経済の活力など『県の総合力』を向上
⇒ 『人口減少対応策』、さらには、若者の定着・回帰、結婚・出産・子育ての希望実現など『人口減少抑制策』となり、両対策の好循環を創出

〈県づくりの基本方向（イメージ図）〉





県づくりの推進方向

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

政策

- ① 学校教育の充実
- ② 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- ③ 若者の定着・回帰の促進
- ④ 国内外の様々な人材の呼び込み

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

政策

- ① やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- ② 収益性の高い農業の展開
- ③ 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- ④ 付加価値の高い水産業の振興

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

政策

- ① IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- ② 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- ③ 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

政策

- ① 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- ② 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- ③ 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- ④ 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- ⑤ 総合的な少子化対策の新展開
- ⑥ 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

政策

- ① 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- ② 国内外の活力を呼び込む多層で重層的な交通ネットワークの形成
- ③ 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- ④ 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- ⑤ 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

政策推進の基本姿勢

- 県民視点・対話重視・現場主義
- 多様な主体との連携強化
- 情報発信の充実・強化
- 市町村との連携強化
- 多様なチャレンジの推進
- 健全な財政運営

地域の発展方向

村山地域の発展方向

- 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現
- 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成
- 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

置賜地域の発展方向

- 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化
- 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成
- 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

最上地域の発展方向

- 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり
- 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開
- 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

庄内地域の発展方向

- 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成
- 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成
- 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成